

令和3年度からの上下水道料金の改定について

令和2年7月21日 上下水道局経営総務課

1 シンクタンク等による今後の経済見通し

シンクタンク等によると、今後の6月以降は緊急事態宣言の解除により、経済活動が徐々に再開され景気は上向きに転じるものの、V字回復とは行かず緩やかな回復となり、元の水準に戻るには長い時間を要するというものであった。また、感染の再拡大がないという前提で予測しているところもあり、先の見通しを予測するには大変難しいものである。

なお、中栄信用金庫においては、下記の表のような経済見通しはなかったものの、四半期毎に実施している景況レポート（当該金庫営業地域内における中小企業を対象とした景気動向調査）によると、前回調査（令和2年1～3月期）に比べ、飲食業やサービス業を中心に売上げが大幅に減少したほか、製造業では大手企業の工場稼働停止に伴う受注の減少も見られたことから、景況感は調査以来最も低い値を示し、今後ますます厳しい経営環境になるとのことであった。

※令和2年7月16日時点

各シンクタンク名	令和2年度の見通し	令和3年度の見通し
浜銀総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・6月に入り経済活動の再開により景気が上向きに転じるが、感染の再拡大を防ぎながらの事業継続を模索する状況のため、元の水準に戻るにはしばらく時間がかかり、回復ペースは鈍い。 ・実質GDP▲5.7%。1956年以降で最悪やマイナス成長。 	<ul style="list-style-type: none"> ・緩やかな景気回復が継続するが、コロナショック前の水準に戻ることはない。 ・実質GDP+2.0%
日本銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年後半から景気は徐々に改善されるが、感染症への警戒感や社会的距離の確保の必要性から、そのペースは緩やかなものとなる。 ・実質GDP▲4.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ・緩やかな景気回復が継続する。 ・実質GDP+3.3%
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ・景気の回復はV字回復することは難しく、緩やかなペースにとどまる見込みである。 ・実質GDP▲4.8% 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染拡大による経済活動への制約が徐々に薄らいでいくうえに、東京オリンピック等の開催等により、景気の持ち直しが継続する。 ・実質GDP+4.0%
野村証券研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言解除により、持ち直しに向かうが、感染再拡大防止のための、行動・営業制限の継続等により、L字型の回復となる。 ・実質GDP▲5.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ・失業率の上昇幅はリーマンショック後よりも小幅。景気回復に伴い緩やかに雇用が改善する。 ・実質GDP+3.9%
日本総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・V字型の力強い景気回復は期待できない。 ・新型コロナの流行がそのまま徐々に収束することを想定して、実質GDP▲4.6% 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済活動が新型コロナウイルス流行以前の水準に戻るのには2022年以降となる可能性。 ・実質GDP+3.3%

ニッセイ基礎研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言の解除により経済活動が再開するが、V字回復とはならない。 ・実質GDP▲5.5% 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルディスタンスの確保が、外食、旅行、娯楽などのサービス支出を抑制することで、倒産や失業者の急増などにより、V字回復のための経済基盤が損なわれたことから、経済活動が元の水準に戻るまでには時間がかかる。 ・実質GDP+3.6%
第一生命経済研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・営業再開や外出緩和等が進んでいる中で、感染の急拡大がないという前提で、緩やかな回復が見込まれるが、経済の正常化には程遠い状態が長期にわたって継続する。 ・実質GDP▲5.3% 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済活動が正常化し、元の水準に戻るまで長い時間がかかる。 ・実質GDP+3.5%

※GDPは、名目GDPと実質GDPで構成され、実質GDPは物価の変動による影響を取り除き、その年に生産された財の本当の価値を算出したもの。（野村証券HPより）

2 本市の新型コロナウイルス感染拡大に係る支援対策（一部）の状況

各課等において支援対策を講じているが、支援対策に係る申請件数は本市人口に対する割合は低いものの、既存事業に新型コロナウイルス感染拡大に係る特例措置が付与され、要件が緩和されたこともあって、令和元年度と比較すると、全て増加している。中でも、中小企業を対象とした「セーフティネット保障制度」や、低所得者や離職者等を対象とした「緊急小口資金貸付制度」並びに「総合支援資金貸付」は大幅に増加しており、市民生活や経済活動が逼迫している様子が見受けられる。

※令和2年7月16日時点

支援対策名	支援内容	申請件数		増減
		令和元年度	令和2年度	
市税の徴収猶予 【債権回収課】	地方税の納付を一年間猶予。R2は特例措置あり。	2件	121件	119件
住宅確保給付給付金 【生活援護課】	家賃の全部又は一部補助。R2は特例措置あり。	5件	56件	51件
介護保険料の減免 【高齢介護課】	保険料の全額又は一部減免。R2は特例措置あり。	1件	19件	18件
セーフティネット保障制度 【産業振興課】	中小企業の資金繰りの支援。R2は特例措置あり。	12件	625件	613件
上下水道料金猶予 【営業課】	上下水道料金の納付を最長4か月猶予	0件	26件	26件
緊急小口資金貸付制度 【社会福祉協議会】	緊急かつ一時的に生計維持困難となった場合の貸付。R2は特例措置あり。	96件	455件	359件
総合支援資金貸付制度 【社会福祉協議会】	生活再建までの間に必要な生活費等の貸付。R2は特例措置あり。	0件	157件	157件

3 他自治体における上下水道料金改定延期の状況

改定の延期を決定した12の自治体うち、2自治体が1年延期とし、1自治体が9か月延期、その他の自治体は3～6か月延期となっている。なお、本市のように令和3年度の改定を検討中で、延期を検討している自治体は、現時点において把握していない。

※令和2年7月16日時点

自治体名 ※括弧内は人口	料金	当初改定時期	延期後の 改定時期
横浜市（約376万人）	水道	令和3年4月	同年7月
埼玉県川口市（約60万7千人）	水道	令和2年9月	令和3年1月
新潟県妙高市（約3万1千人）	水道	令和2年5月	同年10月
静岡県静岡市（約68万8千人）	水道	令和2年4月	同年10月
茨城県行方市（約3万7千人）	水道	令和2年6月	令和3年3月
島根県美郷町（約2万人）	水道	令和2年10月	令和3年10月
愛知県春日井市（約31万1千人）	下水道	令和2年12月	令和3年3月
埼玉県秩父市（約6万1千人）	下水道	令和2年7月	同年11月
埼玉県深谷市（約14万3千人）	下水道	令和2年6月	同年12月
新潟県長岡市（約8万1千人）	下水道	令和2年10月	令和3年10月
福岡県岡垣町（約1万3千人）	上下水道	令和2年10月	令和3年4月
福井県敦賀市（約6万6千人）	上下水道	令和2年10月	令和3年4月

4 料金改定の時期について

本市の水需要は、人口減少や節水意識の高揚に伴う節水機器の普及等により、減少の一途を辿っており、それに伴い水道料金及び下水道使用料は減収し続け、令和元年度決算見込額は現行の上下水道の財政計画における計画値も下回っていることから、独立採算を原則とする地方公営企業の立場として、十分に料金改定の時期を迎えている状況であると言える。

しかしながら、各シンクタンクの報告や、本市支援対策の申請状況を見ても、市民生活や経済活動がコロナウイルス感染拡大前の水準に戻りつつあるとは言いにくく、令和3年度における早期の景気回復が見込めないばかりか、昨今では、東京都をはじめとした第2波と思われる再度の感染拡大が見られ、本県や本市においても感染者が増えている状況である。

このような状況下において、事業の健全経営のためとはいえ、料金改定によって新たな負担増をお願いすることは、市民や議会等の理解を得ることは非常に困難であると思われるため、留保資金の最大限の活用や工事等の支出見直しによる企業努力等により財源不足を補い、令和3年4月からの上下水道とも料金改定は延期するべきものとする。